

9月	<ul style="list-style-type: none"> 金融審議会答申「決済機能の安定確保のための方策について」公表 日銀が「金融システムの安定化に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」を発表（金融機関保有株式の買取り方針等） 金融審議会答申、「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」公表 銀行・証券等の共同店舗解禁 銀行による証券会社への書面取次の要件明確化
10月	<ul style="list-style-type: none"> 銀行の生命保険商品の窓口販売解禁 日銀「不良債権問題の基本的な考え方」公表 経済財政諮問会議「改革加速のための総合対応策」とりまとめ 「金融再生プログラム－主要行の不良債権問題を通じた経済再生－」公表
11月	<ul style="list-style-type: none"> 私的整理に関するガイドライン実務研究会が「私的整理に関するガイドライン」の運用に関する検討結果を公表 金融審議会総会に「金融再生プログラム」を報告 RCC、中小企業再生機能強化策発表 日銀が金融機関保有株式の買取りを開始 「金融再生プログラム」作業工程表を公表
12月	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計審議会総会「中間監査基準の改定に関する意見書」を公表 経済財政諮問会議「改革加速プログラム」とりまとめ 金融審議会第一部会報告「証券市場の改革促進」公表 金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」公表 預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（我が国経済における金融機関の関与する決済機能の重要性に鑑み、以下の措置を講ずるもの。①金融機関破綻時に全額保護される預金として、利息を付さないこと等を要件とする決済用預金を制度として用意する。ただし、経過措置として、平成17年3月末までの2年間は、平成14年度と同様、利息の付く普通預金等も引き続き全額保護する。②金融機関破綻時に決済途上にある取引を完了させるための措置を講ずる）、（平成15年4月1日施行） 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法（金融機関等の経営基盤強化のための有力な手段である組織再編成を円滑化するため、組織再編成にかかる手続の簡素化、預金保険機構による資本増強等の特例、預金保険限度額の経過措置等を設けるもの）（平成15年1月1日等施行） 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律（機構が株式持ち合い解消の円滑化にも対応できるよう、事業法人の保有する銀行株を機構の買取対象に加え、セーフティーネットとしての機構の機能を強化するもの）（平成14年1月31日施行） 「企業・産業再生に関する基本方針」決定 「金融再生プログラム」にかかる金融審議会第二部会ワーキンググループ設置
平成15年1月	<ul style="list-style-type: none"> 「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」施行 「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」施行
2月	<ul style="list-style-type: none"> 「金融機関の金利の最高限度の変更について」公表 「公認会計士監査制度の改革についての金融庁としての考え方」公表 証券取引法施行令の改正（ディスクロージャーに関する制度整備として有価証券の私募の拡大等）（平成15年4月1日施行）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 「株式市場の適正な運営の確保について」公表 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」公表 企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正（有価証券報告書等における「コーポレート・ガバナンスに関する情報」、「リスクに関する情報」及び「経営者による財務・経営分析」についての開示の充実等）（平成15年4月1日等施行）
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「自己資本比率の算定に関する外部監査の導入について」公表 「公的資金による資本増強行（主要行）に対するガバナンスの強化について」公表 「特別支援金融機関に対する経営監視について」公表 「自己資本に関する新しいバーゼル合意（第三次市中協議案）」の公表